

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。		消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が色濃く残っていた5月下旬に比べると、若干持ち直しの気配もみられるが、地方の小規模企業においては、その動きは弱い。全国の商工会の経営指導員からは「製造業や建設業で受注が増加している」「サービス(宿泊)業で客足が好調」等の声もある一方で、「建設業では資材価格や人件費が高騰し採算が取れない」「小売業では消費増税と販売価格の上昇により、消費者の購買意欲が低下している」旨の報告もある。小売業が、依然大きく水面下にあるなど、景況感は業種によりバラつきがみられる。(良し悪しがつけがたいので、□のチェックはしてません)
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	原材料・ガソリン等燃料価格や電力料金、人件費の高騰に加え、建設業・製造業などでは、人手不足の深刻化を訴える小規模企業も多い。加えて、このところの天候不順・悪天候により一部食品の価格も高止まりしており、消費マインドに影を落としている。また、税制改革に伴う中小企業への実質増税議論への懸念が生じている。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	「経済の好循環実現」への取り組みは高く評価され、地域の期待も大きい。しかしながら、現状においては、中小・小規模企業、とりわけ地方においては、好循環の動きを実感できるとの声はあまり聞かれない。安倍政権が掲げる「ローカル・アベノミクス」は、疲弊する地方経済と、それを支える中小・小規模企業にとって極めて重要な施策であり、「地域、中小・小規模企業」対策をキーワードに早急に思い切った補正予算を検討すべき。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	No	全国の経営指導員からの報告では、小規模企業においては、今年4月に売上高・採算とも大幅に悪化し、その後、現在まで徐々に上向きかけているものの、依然、消費税率引上げ前の水準に比べると、大きく落ち込んでいる状態。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	No	大企業などの賃金アップの動きとともに、中小・小規模企業の賃上げも徐々に進んでいると伝えられているが、多くの中小・小規模企業は、原材料・燃料価格、電力料金の高騰等の影響を大きく受け、また、コストの切り詰めも限界に達し、従業員の維持・確保のためにも賃上げしたいとの声は多いが、賃上げしたくてもそれができない状況。一方で、建設業を中心に、求人を出しても人材が確保できない状況が生じつつあり、中小・小規模企業においては、「賃上げ難」と「人材確保難」の両面に直面。
	③個人消費の拡大	No	今年4月の消費税率の引上げにより、個人消費は大幅な落ち込みを見せ、現在まで、回復に向けて一進一退の状況が続いている。一部では「駆け込み需要の反動減が和らいできた」との声もあがっているが、特に地方においては、今後「消費の拡大」が見込めるか、その先行きが極めて不透明な状況である。地域の消費を盛り上げる施策の実施を期待したい。
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	Yes	<p>4つの取組のうち「中小・小規模事業者に関する取組」における「消費税の価格転嫁対策」については、「転嫁対策Gメン」の設置、転嫁状況に関する月次のモニタリング調査、相談窓口の設置等様々な施策を講じていただき、前回引き上げ時と比べても一定の成果を上げているが、他方、全国商工会連合会が5月に実施した調査では、小売業を中心に依然4割超の中小・小規模企業が「消費税引き上げ分を、全く又は一部転嫁できていない」と回答している。景気対策の一層の充実等により、仕入れ価格の上昇分も含め転嫁がよりしやすくなるような経済環境の整備が期待される。</p>
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	<p>全企業の87%を占め、地域経済・社会を支えている「小規模企業」の活性化なくして、日本経済の真の再興はないと考える。「小規模事業者支援に本腰を入れて乗り出す」第一歩として、6月に「小規模企業振興基本法」が制定されたことを高く評価したい。今後は、資金繰り支援、販路開拓支援、地域課題解決に向けた取組支援等、基本法制定により、小規模対策、地域対策の格段の充実が実感できる、新たな具体的な政策の早期実現が大きな課題と考える。また、地域創生が大きな政策課題となっているなか、これと逆行するような中小企業実質増税の議論は、政策の一貫性確保の観点から回避すべき。</p>